

事務事業評価表

○基礎情報

課名		病院総務課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者		時間外勤務時間	
施策目標	21	効果的・効率的に病院を経営する		田淵 明子		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均	
						1 人	14 人	1 人	6 人	0 人	20.19 人	8,835 時間	52.6 時間	

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
経常収支比率	90.70%	100.0%以上	89.2%	91.8%	99.5%
医業収支比率	87.1%	97.0%以上	87.1%	89.7%	91.3%
病床利用率	70.9%	83.0%以上	75.2%	74.3%	75.1%

(施策のねらい)

1	経営健全化による安定した病院経営
2	効果的・効率的な医療機器の整備
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない **Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止	
1	市立病院の医療機器に関する事務	2	1.05	特別	200,000,000 ----- 125,207,704	194,880,000 ----- 151,168,847	医療機器購入に対して、各科からの希望調査表に基づいて計画的な購入をするため、優先順位付けを行い、経営状況を鑑みた購入整備ができた。	医療機器等の計画的な購入	医療機器等の計画的な購入のため、翌年度の調整及び購入計画の策定を行う。	経営状況を鑑み、翌年度の購入するための調整は行えたが、購入計画については策定に至らなかった。	C	-					
2	市立病院の建設改良に関する事務	1	0.75	特別繰越	672,800,000 ----- 495,250,608	521,449,392 ----- 450,400,312	別棟建設工事は、当初より3ヶ月遅延し令和元年5月末に竣工し、7月から供用開始した。別棟工事終了後、着工予定であった本館改修工事は、入札不調に伴い令和2年度に再度入札を行うこととなった。	各年度の事業計画の達成率	100%	86%	B	-					
合計					R元予算(円) ----- R元決算(円)	716,329,392 ----- 601,569,159											

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>病院総務課の第4次実施計画の事業は23事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「市立病院の医療機器に関する事務」がC評価、「市立病院の建設改良に関する事務」がB評価であった。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果を見ると、「市立病院の医療機器に関する事務」については、経営状況を鑑み、翌年度の購入するための調整は行えた。購入計画については策定に至らなかったため、引き続き次年度も行う。「市立病院の建設改良に関する事務」については、入札不調に伴い遅延している病院本館改修工事に着手し、諸室の機能改善による診療機能の拡充を目指す。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間で8,835時間(1人あたり月平均52.6時間)であり、平成30年度の1人あたり月平均31.4時間と比べると、1人当たりの月平均は21.2時間大幅に増加した。令和2年4月から「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」(令和2年4月1日施行)に向けた会計年度任用職員制度移行にともなう事務が主な要因であると考えられる。今後は、働きかたの見直しを踏まえ、誰が何をどのようにやっているか、どこまでやればいいのか等の視点から業務の見える化を推進し、組織としての管理体制を構築していく。</p> <p><施策指標に関しての考察></p> <p>令和元年度の病院経営状況は、入院収益が172,840千円、外来収益が187,055千円の増となったこと、医業外収益は一般会計負担金が前年度比584,789千円の増となったこと等により、事業収益が364,424千円、3.8%の増となった。一方、給与費は141,224千円の増となり、材料費は高額医薬品の購入等により173,439千円の増、経費は79,321千円の増などにより、事業費用は363,032千円、3.1%の増となった。</p> <p>経常収支比率、医業収支比率ともに目標を達成できなかったが、いずれの数値についても前年度を上回る結果となった。今後は令和元年10月に新設された病院経営企画課とともに総務部門として収支改善に努めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	「市立病院の医療機器に関する事務」及び「市立病院の建設改良に関する事務」については、ともに病院事業に不可欠であり、休・廃止の検討はできないため。